

No. 1

中国・モンゴル日本語教師隊員

巡回指導調査団報告書

# 中国・モンゴル日本語教師隊員

## 巡回指導調査団報告書

平成9年9月

JICA LIBRARY



J 1140384 {7}

国際協力事業団

青年海外協力隊事務局

平成9年9月

国際協力事業団

青年海外協力

05

165

JYS

LIBRARY

青派二
JR
97 - 04



1140384 [7]

## 序

青年海外協力隊事業は1995年に発足30周年を迎え、この間62カ国に延べ15,000人を超える隊員を派遣してきました。

中国、モンゴルともに隊員派遣の歴史は浅く、中国に対する隊員派遣は1985年10月に派遣協定を締結し、1986年12月に隊員派遣が開始されてから現在に至るまで、約270名の隊員を派遣しました。今年度は派遣開始10周年を迎え、中国側関係者を招き記念行事も開催されました。また、モンゴルに対する隊員派遣は1991年3月に派遣協定を締結し、1992年4月に隊員派遣が開始されてから現在に至るまで、約40名の隊員を派遣しました。

両国において、最も派遣数の多い職種が日本語教師となっております。中国ではこれまで約110名、モンゴルでは13名の日本語教師が派遣され、協力分野の中心となりつつあります。両国ともに日本語学習熱が高く、潜在的要請も多いことから、今後も日本語教師の派遣は続いていくことと思われまます。

日本語教師隊員配属先は、中学校のような初・中等教育から大学といった高等教育に至るまで、幅広い展開がされておりますが、どのレベルにおいても学習者の意欲や日本語習得能力は高く、隊員自身の努力により活動の効果は着実に浸透しつつあります。当事務局は日本語教師の活動進捗状況、効果的な派遣方針を検討し、今後の協力をさらに実効あるものにするため、平成9年3月3日より同月15日までの間、本巡回指導調査団を中国、モンゴルに派遣しました。

本報告書は、同調査団による調査結果を取りまとめたものです。両国における日本語教師隊員の協力指針となり、広く関係者に活用されることを望みます。

最後に、中国、モンゴル両国へ派遣された隊員をはじめ関係各位の努力と成果に対し敬意を表すとともに、今回の調査にご協力いただいた両国関係各位に対し深く感謝の意を表する次第です。

1997年9月

国際協力事業団  
青年海外協力隊事務局  
事務局長 望月 久



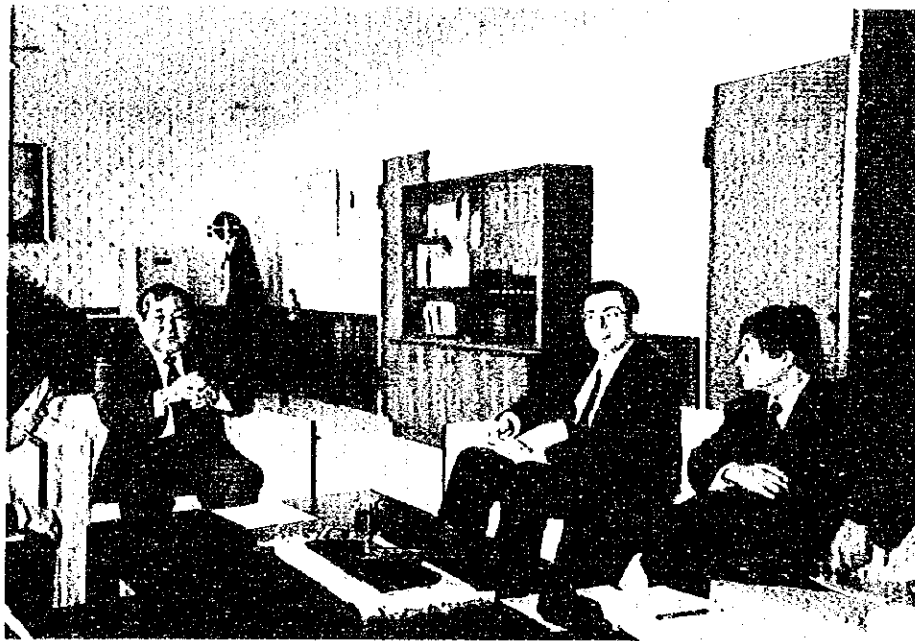
JICA中国事務所 表敬訪問（左：熊岸所長 右：小林団員）



武漢外国語学校配属 福井隊員（於：日本語教師用教員室）



JICAモンゴル事務所 表敬訪問  
(左より佐久間団長、小林団員、四釜所長、本間調整員)



在モンゴル日本大使館 表敬訪問  
(左より久保田大使、佐久間団長、小林団員)



モンゴル国立大学日本語科 表敬訪問  
(左より佐久間団長、小林団員、米林団員)



同上  
(協議は全て日本語で行われ、教授、講師陣は高い日本語能力を有している)



モンゴル技術大学 西岡隊員の授業  
(生徒に板書をさせ、採点を行っている様子)



同上  
(授業を視察する佐久間団長)



モンゴル技術大学 西岡隊員の授業  
(授業を視察する小林団員 西岡隊員のC/Pも見学をしている)

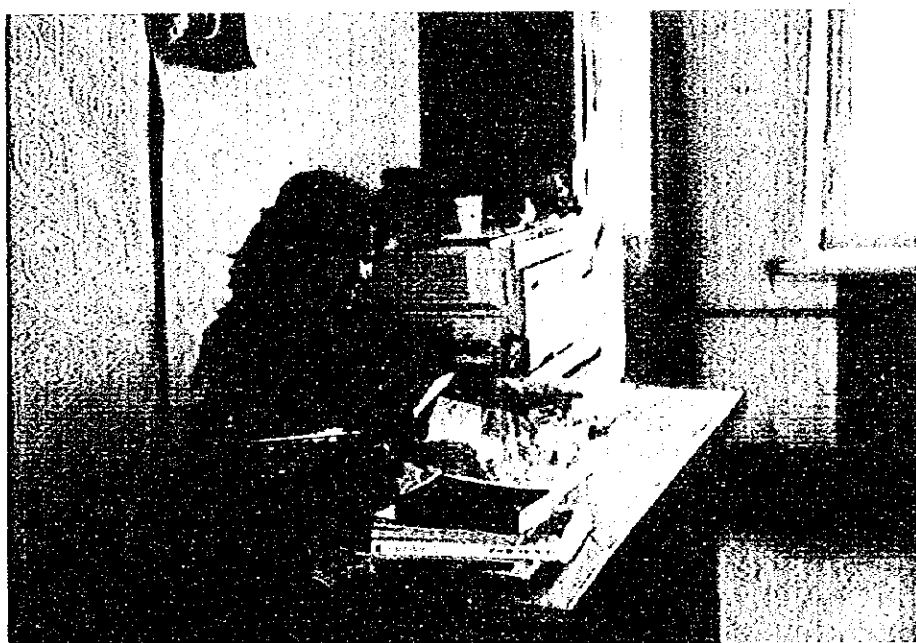


同上  
(授業後、佐久間団長に文法の質問をする生徒達)





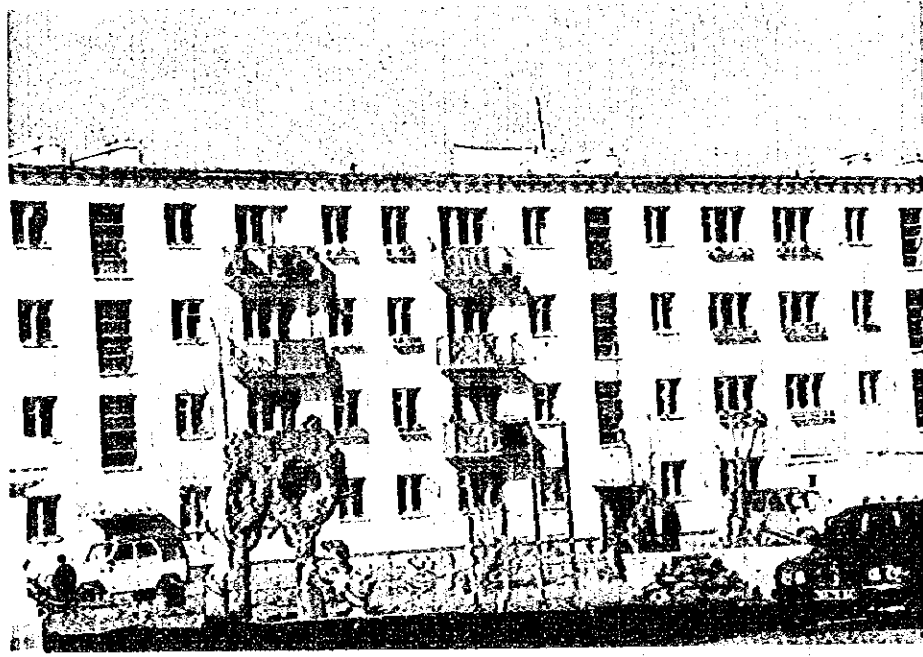
モンゴル技術大学 西岡隊員の生徒達  
(将来、日本語を使った仕事を希望している 生徒は女性のみである)



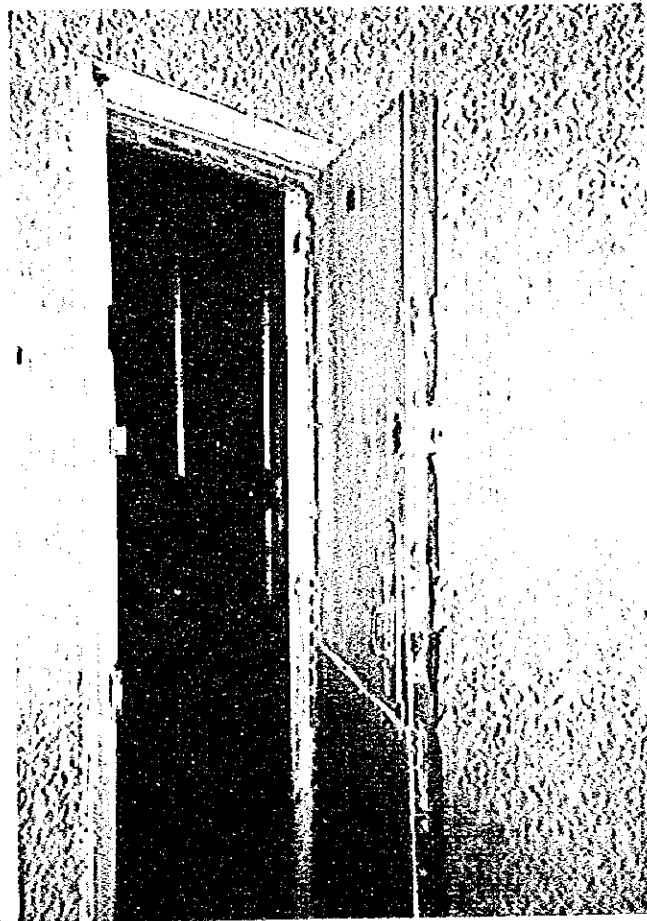
モンゴル技術大学 首藤隊員  
(授業の準備を行っている)



JICAモンゴル事務所での協議  
(調査結果を基に、派遣計画に係る協議を行う)



モンゴル隊員の住居外観  
(モンゴルの一般的アパートで、隊員の多くが同様のアパートに住む)



住居のドア  
(防犯のため、ドアは二重になっており、鍵もそれぞれ二個付いている)



市場の入り口  
(市場では食糧、生活用品が入手できる)



市場内部の様子  
(入手できる野菜の種類が限られており、価格も決して安くない)

# 目 次

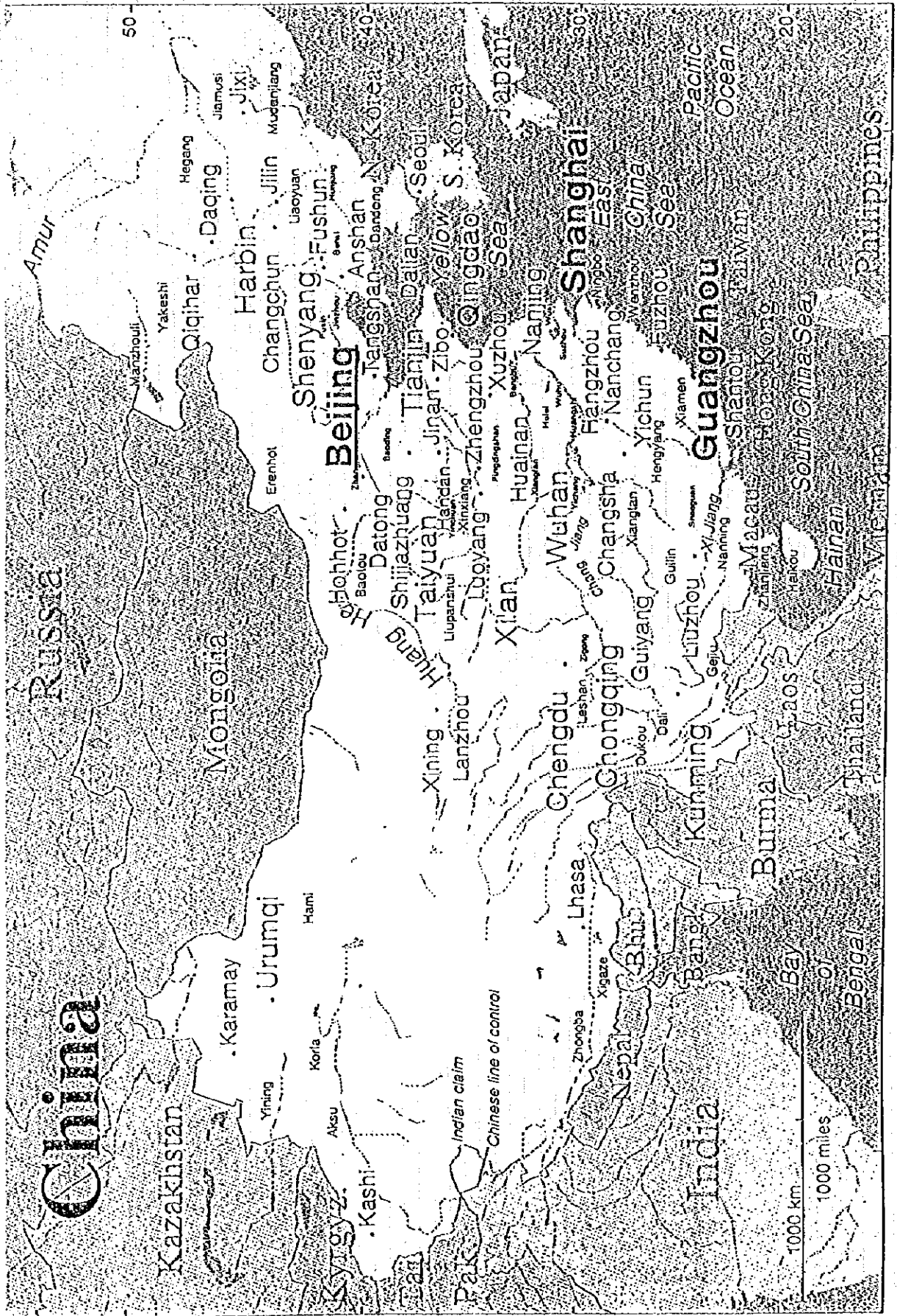
序 文

写 真

中国地図・隊員配置図（\*隊員配置図は調査実施時期のものを転載）

モンゴル地図・隊員配置図（\*隊員配置図は調査実施時期のものを転載）

1. 巡回指導調査団の派遣 .....	1
1-1 調査背景および目的 .....	1
1-2 調査項目および対処方針 .....	3
1-3 調査団員構成 .....	8
1-4 調査日程 .....	9
1-5 主要面談者 .....	10
2. 調査結果概要 .....	13
3. 関係機関との協議結果 .....	15
中 国	
3-1 遼寧省科学技術委員会 .....	15
3-2 遼寧省教育委員会・遼寧省教育学院 .....	17
3-3 湖北省科学技術委員会 .....	18
モンゴル	
3-4 在モンゴル日本大使館 .....	20
3-5 文部省 .....	21
3-6 モンゴル国立大学国際関係学部日本語学科 .....	23
4. 隊員配属先視察・活動進捗状況 .....	25
中国／モンゴル各配属先視察結果 .....	25
5. モンゴル日本語教師隊員への技術セミナー .....	41
6. 中国内蒙古自治区とモンゴルにおける日本語教育の相違 .....	43
7. 問題点および提言・要望 .....	45
8. 将来展望 .....	49
9. モンゴル国生活状況・治安 .....	53
10. 収集資料および関連資料 .....	55



50

40

30

20

1000 km

1000 miles

Amur

Qiqihar

Harbin

Changchun

Jilin

Shenyang

Fushun

Beijing

Tangshan

Anshan

Tianjin

Dalian

Seoul

S. Korea

Yellow Sea

Qingdao

Xuzhou

Nanjing

Shanghai

Hangzhou

Ningbo

Nanchang

Wenzhou

Fuzhou

Guangzhou

Shantou

Taiwan

Hong Kong

South China Sea

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang

Xiamen

Guangzhou

Shantou

Hainan

W. Vietnam

Philippines

W. Pacific Ocean

East China Sea

Yichun

Hengyang



別表

中華人民共和國 隊員派遣現況

1997年3月1日現在  
國際協力事業団中國事務所

1. 在中國隊員數

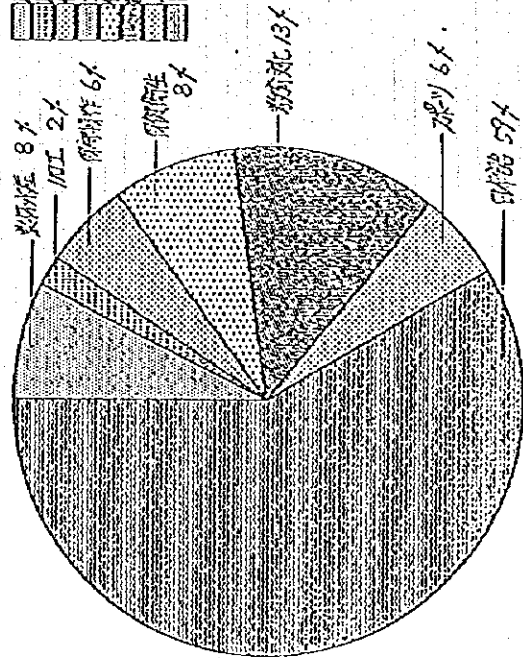
派遣形態	派遣		買		派遣中		隊員數
	男	女	男	女	男	女	
一般隊員	129名	142名	17名	34名	17名	34名	34名
短緊隊員	2名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
7-7 隊員	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
合計	274名				53名		

85年10月 協力隊派遣協定締結 (E/N)  
86年12月 4名派遣開始 (第一陣)

96年12月10名派遣 (第三十一陣)

2. 在中國協力隊分野別グラフ

農林水産 4名  
加工 1名  
保健衛生 3名  
日本語 31名  
土木建築 0名  
保健衛生 4名  
教育文化 7名  
スポーツ 3名



3. 在中國地方/省市別配置 (15省区・3直轄都市)

都市名	人数	都市名	人数
北京	2	上海	1
天津	2	寧夏	1
安徽	1	湖北	4
黑龍江	1	湖南	6
吉林	5	内蒙古	2
山東	1	陝西	1
遼寧	8	広西	9
河北	3	江西	1
河南	4	山西	1
		合計	53



中華人民共和國

隊員派遣現況 - 變遷

1997年 3月31日現在  
日本國際協力事業團中國事務所

1. 派遣隊年表

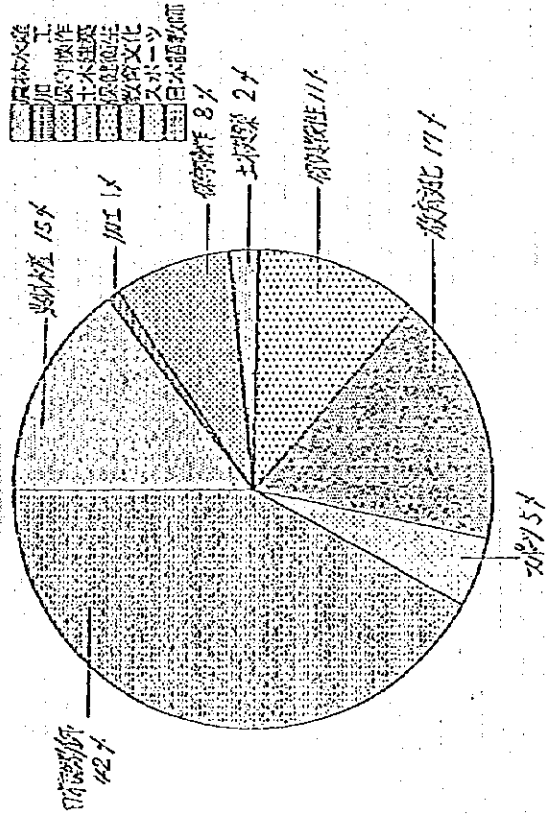
	96年度末	97年度末	98年度末	99年度末	90年度末	91年度末	92年度末	93年度末	94年度末	95年度末
活動中隊員	8	20	44	41	53	61	77	72	66	56
帰国累計	0	0	7	25	45	65	82	116	157	188
派遣累計	8	20	51	60	98	126	159	188	223	244

在中國地方/省市別配置 (21省区・3直轄都市)

都市名	活動中	累計	都市名	活動中	累計
北京	2	23	江西	1	4
天津	2	21	雲南	1	1
上海	1	5	湖北	4	14
黑龍江	1	9	湖南	0	18
吉林	5	17	福建	0	3
内蒙古	2	10	四川	1	6
遼寧	8	54	陝西	1	6
河北	3	13	甘肅	0	1
河南	4	10	青海	0	3
安徽	1	8	広西	9	33
山東	1	3	新疆	0	2
浙江	0	9	山西	1	1
			合計	51	274

2. 在中國協力隊分野別グラフ

農林水産 40名 土木建築 5名 加工 3名 保健衛生 31名  
 保健医療 21名 教育文化 46名 日本語教師 115名 スポーツ 13名



# Mongolia

400 km  
400 miles

Krasnoyarsk

Russia

Abakan

Uvs

Nuur

Bohmoron

Olgiy

Ulaanbus

Ulaangom

Hyargas

Dund-Uu

Uliastay

Jargalan

Dzavhan

Altay

Tamch

Urumqi

Hami

Tuurta

Hovsgol

Nuur

Hatgal

Moron

Nomrog

Egryn

Gol

Erdenet

Bulgan

Darhan

Ulaanbaatar

Dzuunmod

Hadasan

Tsetserleg

Erdenestogi

Gol

Bayannhonger

Mandalgovi

Arvayheer

Sevrey

Dalandzadgad

Nomgon

Erdene

Dzamin Uud

Manlay

Saynshand

Naran

Baruun-Urt

Ondorhaan

Norovlin

Cojbalsan

Hailar

Onon

Onon

Kerulen

Choybalsan

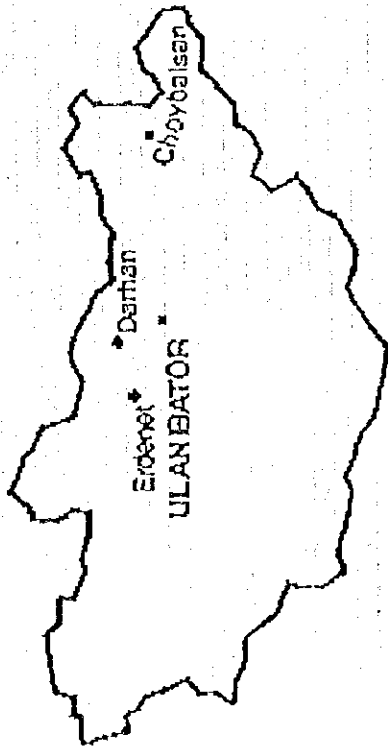
Beijing

China

50

40

モンゴル国JOCV隊員配置図



平成9年3月1日現在

JICAモンゴル事務所

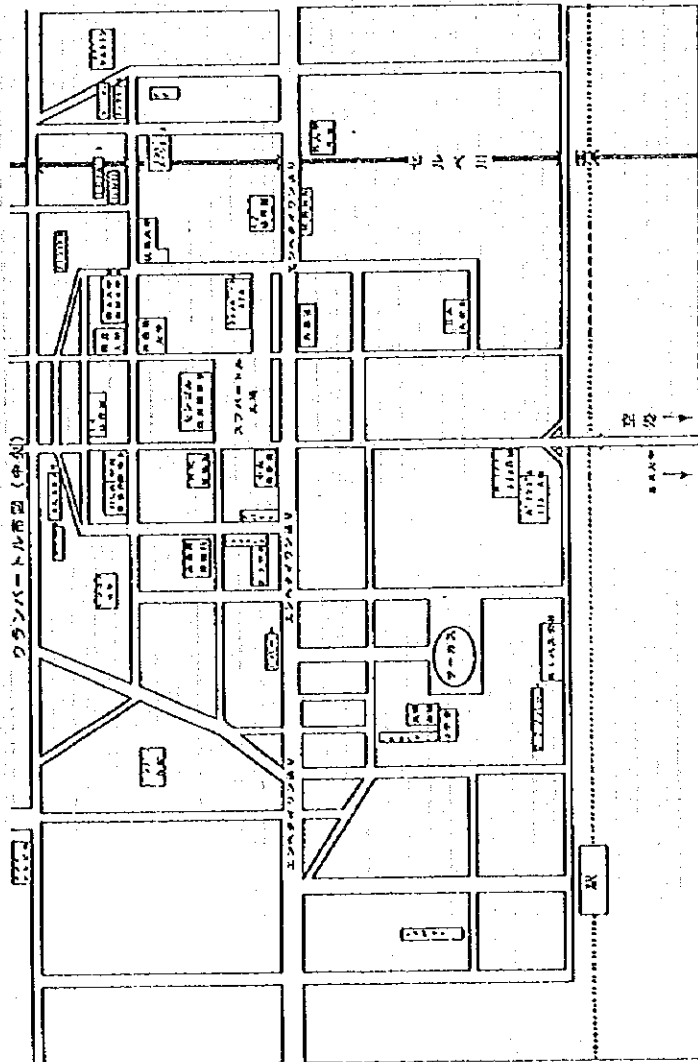
派遣隊員数：26名 (男子15名、女子11名)

派遣職員累計：43名 (男子25名、女子18名)

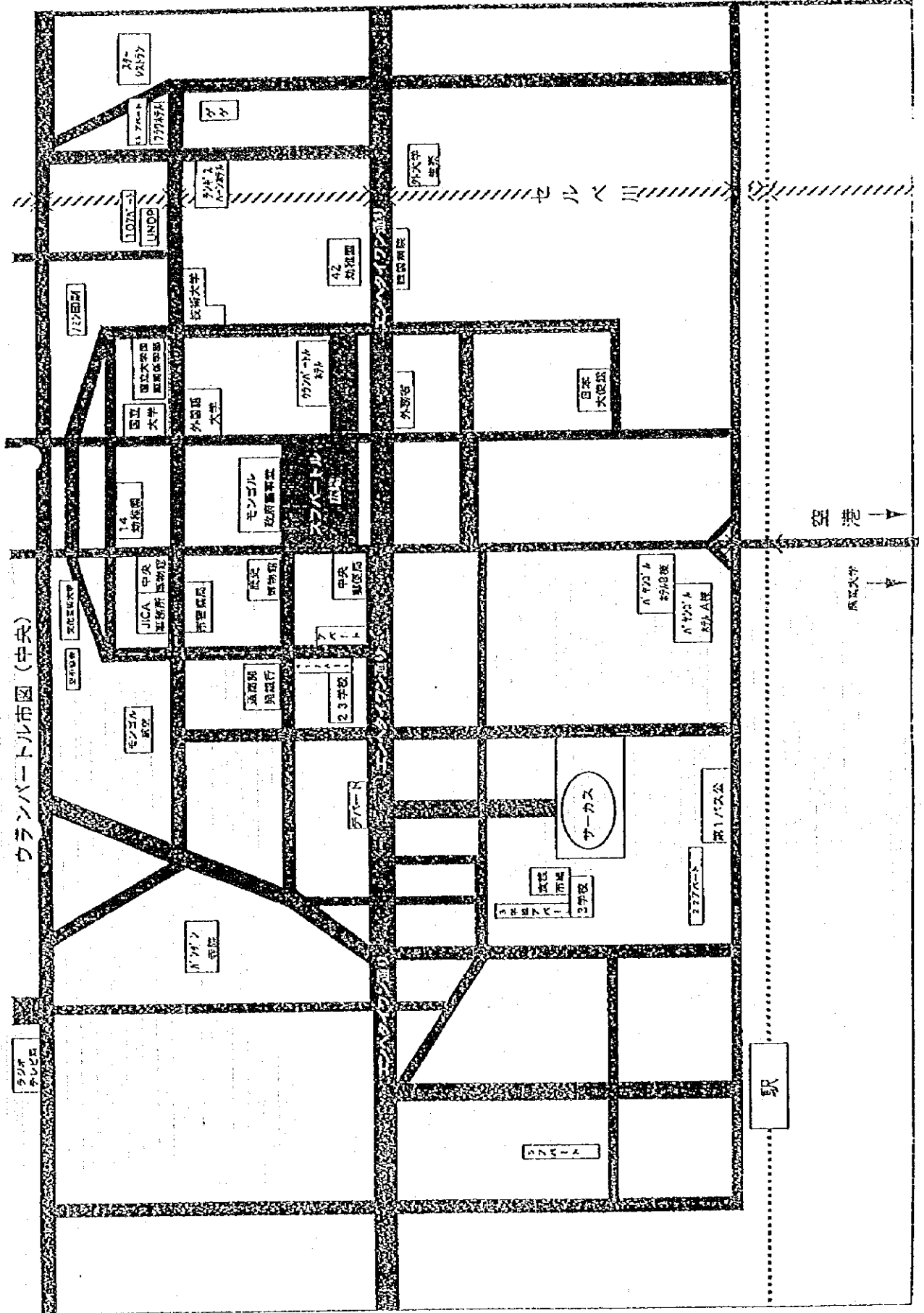
1) ウランバートル市 25名

隊次	隊員氏名	職種	活動期間
5/3	福田 圭子	日本語教師	~97.06.03
6/1	鈴木 千恵	日本語教師	~97.07.12
6/2	井本 理絵	日本語教師	~97.06.06
6/3	飯野 隆一	電子工学	~97.04.05
6/3	箕田 欣也	電話線路	~97.04.05
6/3	平山 一郎	無線通信機	~97.04.05
6/3	酒田 晃典	視聴覚機器	~97.04.05
6/3	本間 孝太郎	印刷	~97.04.05
7/1	森塚 厚	システムエンジニア	~97.07.12
7/1	斎藤 理典子	日本語教師	~97.07.12
7/1	俣野 夕子	日本語教師	~97.07.12
7/2	猪瀬 泰美	放送	~97.12.03
7/2	村山 真	自動調整機	~97.12.03
7/2	宮藤 めぐみ	日本語教師	~97.12.03
7/3	竹本 裕	自動調整機	~98.04.07
7/3	長縄 正和	婦人子供服	~98.04.07
7/3	前村 典	建築	~98.04.07
7/3	西岡 奈美江	日本語教師	~98.04.07
8/1	川崎 芽恵	木工	~98.07.14
8/1	小久保 輝子	幼稚園教諭	~98.07.14
8/1	後藤 恵利	日本語教師	~98.07.14
8/1	新藤 純子	幼稚園教諭	~98.07.14
8/2	荒井 順一	視聴覚教育	~98.12.08
8/2	藤原 光博	野菜	~98.12.08
8/2	吉田 賢司	空手	~98.12.08
8/2	鈴木 靖宏	バレーボール	~98.12.08

2) エルネネット市 1名



ウランバートル市図 (中央)



ラジカ  
テレビ

モンゴル  
学院

モンゴル  
大学

JICA 中央  
事務所

14  
幼稚園

国立  
大学

国立科学  
技術大学

モンゴル  
政府事務所

成吉思  
汗銀行

成吉思  
汗銀行

中央  
郵便局

23 学校

アバト

カーカス

第一バス公

227 学校

モンゴル  
銀行

モンゴル  
銀行

1978-1979  
学校

42  
幼稚園

技術大学

1978-1979  
学校

1978-1979  
学校

1978-1979  
学校

国立科学  
技術大学

外務省

日本  
大使館

空港

航空大学

駅

1978-1979  
学校

## JOCVモンゴル協力隊員名簿

1997. 2. 1現在

No	氏名		職種	配属先	派遣期間
1	福田 重子	Shigeko FUKUDA	日本語教師	第3中学校	94.04.04~97.06.03
2	鈴木 千恵	Thie SUZUKI	日本語教師	第3中学校	94.07.13~97.07.12
3	井本 理絵	Rie IMOTO	日本語教師	第23中学校	94.12.07~97.06.06
4	俣野 夕子	Yoko MATANO	日本語教師	第23中学校	95.07.13~97.07.12
5	斎藤 理果子	Rikako SAITO	日本語教師	国立外国語大学	95.07.13~97.07.12
6	後藤 恵利	Eri GOTO	日本語教師	国立外国語大学	96.07.15~98.07.14
7	首藤 めぐみ	Megumi SHUTO	日本語教師	国立技術大学	95.12.04~97.12.03
8	西岡 奈美江	Namie NISHIOKA	日本語教師	国立技術大学	96.04.08~98.04.07
9	飯野 隆一	Ryuiti IINO	電子工学	国立技術大学	95.04.06~97.04.05
10	平山 一郎	IthiroHIRAYAMA	無線通信機	国立技術大学	95.04.06~97.04.05
11	森塚 厚	Atsushi MORITSUKA	システムエンジニア	国立技術大学	95.07.13~97.07.12
12	前村 豊	YutakaMAEMURA	建築	国立技術大学	96.04.08~98.04.07
13	川崎 芽意	Mei KAWASAKI	木工	国立技術大学	96.07.15~98.07.14
14	荒井 順一	Juunithi ARAI	視聴覚教育	国立技術大学	96.12.09~98.12.08
15	長縄 正和	Makazu NAGANAWA	婦人子供服	文化芸術大学	96.04.08~98.04.07
16	藤原 光博	Mitsuhiro FUJIWARA	野菜	国立農業大学	96.12.09~98.12.08
17	小久保 篤子	Tokuko KOKUBO	幼稚園教諭	第42幼稚園	96.07.15~98.07.14
18	新藤 純子	Junko SHINDO	幼稚園教諭	第14幼稚園	96.07.15~98.07.14
19	武田 欣也	Kinya TAKEDA	電話線路	通信局	95.04.06~97.04.05
20	村山 真	Makoto MURAYAMA	自動車整備	第2バス公社	95.12.04~97.12.03
21	竹本 裕	Hiroshi TAKEMOTO	自動車整備	第1バス公社	96.04.08~98.04.07
22	本間 孝太郎	Kotaro HONMA	印刷	ノミン印刷公社	95.04.06~97.04.05
23	藤田 晃典	Akinoci FUJITA	視聴覚機器	ラジオ・テレビ局	95.04.06~97.04.05
24	猪瀬 泰美	Yasuuni INOSE	放送	ラジオ・テレビ局	95.12.04~97.12.03
25	鈴木 靖宏	Yasuhiro SUZUKI	バレーボール	スポーツ委員会	96.12.09~98.12.08
26	吉田 賢司	Kenji YOSHIDA	空手	空手協会	96.12.09~98.12.08

## 1. 巡回指導調査団の派遣

## 1. 巡回指導調査団の派遣

### 1-1 調査背景および目的

#### 中国

中国は協力開始後10年が経過し、これまでに272名の隊員を派遣したが、うち日本語教師は110名を超え、同国における協力の主要分野となっている。中国側の潜在的要請も多く、今後もこの傾向は続くものと思われる。

広大な国土による「地域差」と多種多様な「校種」によって様々に異なる個々の要請にどのように隊員活動を適応させ、教学内容を工夫し発展させるかが検討されてきた。

ここ数年は1)「将来を見通した効果的な隊員配置」2)「地域差を理解した上での拠点校の設置」3)「隊員による地域の情報分析の蓄積」が主に行われ、一定の成果が上がってきた。

その経験をもとに、97年3月には日本語教育が最も盛んな東北三省へシニア隊員が初めて派遣され、日本語教育全般の底上げ、普及拡大が計られている。

その一方で過去には隊員派遣が一代限りで終わった派遣先も24と多くあり、また継続派遣が行われた配属先においてもカウンターパート（以下C/P）の不在等が見受けられたが最近では要請背景調査の調査項目や調査方法の進歩、中国事務所と隊員や隊員同士の連携の強化等により困難や問題解決がすすみ、継続派遣が増えてきた。

しかし、まだ未派遣の省・自治区も多く、地域によっては協力隊事業に対する理解不足もあり、今後とも地道な調査と広報普及活動、および検証が欠かせない。上記1)～3)の方針を継続すべきであろう。

今後は高等教育機関への派遣に加え、中等教育機関にも派遣を拡大したり、複数のシニア隊員を拠点校に派遣するなどして、地域内の日本語教師の連携を深めたり、地域相互の経験の交流をさらに深め、全体を見通した充実と整備が計らねばならない。また一方、未派遣地域への派遣を切実に望まれている。

かかる経緯のもと、本調査においては今後の日本語教育普及拡大を効果的に行うための要請背景調査、巡回指導を行い、今後の派遣計画に反映させていくことを目的とした。

#### モンゴル

モンゴルにおいては現在27名の隊員を派遣しており、うち9名が日本語教師である。隊員配属先も初・中等教育から高等教育までと幅が広い。同国の市場開放化、親日的外交、および日本人観光客の増加等にともない、日本文化への興味は年々高まっており、今後も日本語教育はモンゴル国に対する主要協力分野として、重要性を増していくことが予想される。また、モンゴル人の語学習得能力の高さから、同分野への継続的協力は将来高い効果を生み出すことが予想される。

これまでの隊員の努力により、モンゴル大学では日本語教材が作成されモンゴル人教師に供したり、第3中学校ではこれまで特別クラスであった日本語が正規の授業科目になる等、成果が出てきている。

かかる経緯のもと、本調査ではこれまでの隊員活動の実績、成果を取りまとめるとともに、今後の派遣計画を検討し、日本語教育に係る協力の方向性を探ることを目的とした。

また、前述のとおり、派遣配属先が幅広いため、日本語教師隊員の活動内容もそれぞれ異なり、活動上の問題点や疑問が隊員間で共有できないといった現状を解決するため、日本語教師隊員を集め、技術セミナーを実施することとした。



## 1-2 調査項目および対処方針

中国・モンゴルともに下記項目について調査を行う。

- (1) 隊員のこれまでの活動実績、成果に対する評価を行なう。
- (2) 隊員の各配属先を視察し、隊員活動の現状を把握するとともに、日本語教育の現状、問題点、学生のレベル、日本語の位置づけ等を調査し、今後の派遣計画に反映させる。あわせて、実際の授業における教授法に対し、アドバイスを行う。
- (3) 今後の派遣計画に関する隊員の意見を聴取し、今後の派遣計画の参考とする。
- (4) 関係機関、隊員配属先長と、これまでの成果、問題点、および進捗状況等を確認するとともに、今後の派遣計画について協議する。必要に応じ、C/Pがいなければその配置を、またC/Pがいれば、積極的に隊員・C/P間の勉強会実施に係る支援等の申し入れを行う。

中国については、上記項目以外に次の項目についても調査を行う。

- (1) シニア隊員派遣後の日本語協力拡大、普及について事務所と協議を行う。必要に応じ、シニア隊員複数体制の可能性についても検討する。
- (2) 科学技術委員会と今後の日本語教師要請計画についての協議を行う。
- (3) これまでの派遣方針は大学等の高等教育機関や、社会人を対象とした外国語機関への派遣を中心としてきた。今後は学習者への効果や、増加する中等教育機関日本語教師のレベルアップ、日本語全体の底上げ等が期待できることから、中等教育外国語学校への派遣も増大していく予定である。この方針について、実際の中等教育機関と協議を行い、その将来性、効果について検討をする。

モンゴルについては、上記項目以外に次の項目についても調査を行う。

- (1) 関係機関と日本語教師の今後の派遣計画について協議を行う。
- (2) 日本語技術セミナーを2回開催し、一回目は実際の授業を視察する前に、日本語教師各隊員から個々の問題点や悩み、および業務の進捗状況確認を目的とする。あわせて、モンゴルにおける日本語教育全体の状況把握を行う。二回目は実際の授業を視察した結果と、一回目に得た情報を利用し、各隊員への技術的指導、情報支援、およびモンゴル国における今後の日本語教育の在り方について検討する。あわせて、隊員間の日本語教育に対する認識を共通のものとする。

# 詳細調査項目対処方針および調査結果概略

## I. 日本語教育

現状・問題点→中国、モンゴルともに日本語教師隊員は派遣数も多く、主要協力分野となっている。

対処方針→日本語教師派遣については歴史も浅く、今後の計画、方針については下記調査結果を受け参考とする。

調査結果→関係機関との協議、および隊員活動を調査した結果、両国ともに日本語教師の継続派遣は重要であることを確認した。

派遣計画については、

- ・中国はシニア隊員の複数派遣、中等教育機関への隊員派遣増等が重要である。
- ・モンゴルは当面の間、現派遣先に継続派遣を行い、活動成果を確認しつつ、徐々に派遣方針を固めていく。日本語教育の需要は高いことから、将来は派遣先の拡大も検討する必要があるだろう。

### 1. 日本語教育の位置付け・重要度

#### (1) 国家開発計画

現状・問題点→先進国としての日本の情報が多く入り、日本語、文化、先端技術に対する興味は年々増している。しかしながら、国家開発計画における外国語教育、特に日本語教育の位置付けは不明である。

対処方針→関係機関との協議を通じ、外国語教育（日本語）の位置付け、目的、重要度を調査する。あわせて、今後の派遣計画、方針等を調査し、日本語教師派遣計画に反映させる。

調査結果→国家開発計画との関連については、調査できなかったが、両国ともに日本語教育は日本の技術を学ぶ手段としても重要であるとともに、日本との友好関係の観点からも、外国語教育における日本語は重要であるとのことである。したがって、配属先からは勿論のこと、関係省庁からの日本語教師派遣希望は強い。

#### (2) 隊員配属校

現状・問題点→現在、大学、中学校等に隊員を派遣している。その形態は第2外国語として正式なコースであったり、正式なコースはなく特別授業であったりと様々で、目的も不明確な点が多い。（隊員報告書参照）

対処方針→各配属先の日本語の位置付け、目的、重要度を調査する。また、今後の派遣計画についても聴取し、継続派遣の妥当性について検討する。

調査結果→今回の調査で視察した配属先では、それぞれ目的が違っていた。

- ・中国では、留学や日本語を使用する仕事に従事するために学習している生徒が多く、したがって、日本語の重要性は高く、大学の専攻となっている配属先も多数ある。また、中等教育機関であっても、日本語通訳あるいは日系企業就職等、国際社会に通用する人材

育成のための外国語教育を行っており、やはり日本語教育の重要性は高い。

・モンゴルでは、大学から初中等教育までと、配属先は様々である。大学では、近年のモ・日関係強化、および開放政策により、日本語教育が主専攻として扱われるなど、重要性が高まってきている。また、日本語学習を希望する学生も年々増えている。初中等教育機関では、異文化理解の観点で日本人との接触は重要であろう。

### (3) 関係機関

現状・問題点→これまでに日本語教師派遣に係る明確な方針は打ち出されていない。

対処方針→在外事務所、日本大使館等との協議を行い、協力隊事業における日本語教師の位置付けについて調査する。

調査結果→両在外事務所とも、日本語教師の継続派遣を希望している。

・中国では、量から質への転換を試みており、協力波及効果の観点から、シニア隊員の派遣および中等教育機関への派遣増を行っている。

・モンゴルでは、日本人観光客の増大や、日本との友好関係強化にともない、日本語学習がブームになっており、日本語学習希望者も多いが、このような流れに乗るのではなく、現在の派遣先に継続派遣を行い、その成果を見ながら、新規派遣先を検討を行う。

## 2. 日本語教育の現状、問題点

現状・問題点→隊員報告書によれば、中国、モンゴルともに学習者の習得能力は高い。日本語教育の目的は西欧先進国技術の直接習得や日本への興味等であるが、対象者が中学生から大学生までと幅広く、問題も様々である。

対処方針→関係機関、各隊員から、日本語教育の現状、問題点を聴取する。特に現場レベルでの問題点についてはその原因を調査する。

調査結果→中国、モンゴルのいずれもローカル日本語教師が慢性的に不足している。今後は、教師の養成も視野に入れた協力を検討すべきであろう。

## 3. C/Pの配置、レベル

現状・問題点→各配属先によって状況が異なるが、C/Pとの勉強会が行われている場合もあれば、C/Pがおらず、マンパワーとしての配属先もある。詳細は報告書を参照。

対処方針→C/Pへ勉強会実施に係る支援を依頼する。C/Pがない配属先については必要に応じ、関係機関にC/P配置の申し入れを行う。

調査結果→上述の通り、日本語教師不足の中、C/Pとの連携強化、C/P配置の申し入れを継続していく必要がある。ただし、公務員という位置付けから、給料が安く、アルバイトをしている人も多いとのことであり、隊員との業務時間外の連携を強要することは、すなわち彼、彼女らの生活をおびやかすことにもなり、ひいては人間関係を壊しかねないので、事務所からも支援しつつ、慎重に対応することが必要であろう。

## II. 隊員活動

### 1. 派遣実績・予定

現状・問題点→中国、モンゴルともに全体派遣数の半分を占めている。

中国はこれまでに110名、現在30名が日本語教師である。

モンゴルはこれまでに13名、現在9名が日本語教師である。

対処方針→隊員派遣の時期、配属先、引継等が妥当であったかを調査する。

調査結果→派遣時期や引き継ぎ等は、募集選考の都合もあるが、おおむね妥当であった。配属先については、在外事務所による要請背景調査がしっかりと行われており、配属先責任者の協力隊事業理解度は高かった。しかしながら、隊員派遣前や、派遣中に関係者（校長やC/P）の移動、交替等により活動環境が一変することも珍しくなく、このような事態は避けることができないが、その都度、事務所から配属先に協力隊事業の説明を行う必要がある。

派遣数については、日本語学習希望者の数や、関係機関の評価の高さを勘案すると、両国ともに妥当である。

中国は、派遣機関の種類（中等や高等）、および地域についての検討が今後必要であろう。モンゴルは、派遣の歴史も浅く、協力効果を確認するため、現派遣先に継続派遣することが最優先である。その後、新規派遣先を慎重に検討すべきであろう。

### 2. 活動実績・成果等

現状・問題点→各隊員報告書参照

対処方針→巡回予定各隊員の実績、成果、進捗状況を聴取する。

調査結果→各隊員とも、C/Pの不在や力不足、また学生への動機付け等、多種多様な問題を抱えつつも、教材作成、C/Pとの勉強会等の工夫をし、それぞれ努力して頑張っている様子がうかがえた。配属先の評価も高く、継続派遣を求められた。

### 3. 使用教材

現状・問題点→各配属先ではそれぞれの隊員が工夫をして既存の教材を利用し、教材作成をしている。

対処方針→現在使用している教材のレベル、内容が配属先、学習者と照らし合わせて適切であるかを調査する。

調査結果→隊員は、学生のレベル、学習目的等にあわせ、授業内容を変更している。また、自作の教材を使用している隊員も多い。

### 5. 「日本語技術セミナー」（モンゴルのみ）

現状・問題点→モンゴルは隊員派遣の歴史も浅く、現状把握のため、本調査において日本語教師隊員を全員集め、2回のセミナーを実施する。

理由・目的：一回目は授業視察前に行い、各隊員からの個々の問題点、業務の進捗状況確認を目的とする。あわせて、モンゴル日本語教育全体の状況把握を行う。

二回目は授業を視察した結果と、一回目に得た情報を利用し、各隊員への技術的指導、情報支援、およびモンゴル国における今後の日本語教育の在り方についての話をする。

対処方針→本セミナーでは隊員技術支援のみならず、教師としての授業手法や日本語隊員派遣の意義、重要性についての再確認を行う。

調査結果→本セミナーにより、モンゴルの日本語教育の現状のみならず、学校教育の現状が明らかになった。特に、どのレベルの教育においても、生徒に対するしつけ、管理、統一を重んじるロシア式教育が色濃く残っており、隊員は、日本語教育を行う以前に、一教師として、日本との教育の違いに違和感を感じているようである。また、配属先の異なる隊員が一同に会し、情報交換も積極的に行われた。

## 6. 他機関との連携

現状・問題点→現在、モンゴルにはNGOや民間団体を含め、多くの日本語教師が派遣されているが、活動内容等については不明である。

対処方針→他機関の活動内容を調査し、今後の連携協力可能性、および妥当性について検討する。特に、国際交流基金との連携は隊員への技術支援の観点から重要性が高い。

調査結果→民間団体からの日本語教師が派遣されていたが、現在のところ、隊員との連携は無い。また、国際交流基金からの専門家も派遣されているが、主だった連携は行われていない。今後は、日本語教育事情等の最新の情報交換が行えるよう、基金との連携を強化すべきである。

### 1-3 調査団員構成

1. 団 長            佐久間 勝彦 (青年海外協力隊事務局 技術顧問)  
                     SAKUMA Katsuhiko  
                     聖心女子大学教授
  
2. 副 団 長        小林 基起 (青年海外協力隊事務局 日本語教師専門委員)  
                     KOBAYASHI Motoki  
                     神奈川県立新城高校教諭
  
3. 団 員            米林 徳人 (青年海外協力隊事務局 派遣第2課職員)  
                     YONEBAYASHI Norihito

1-4 中国・モンゴル調査日程

月 日	行 程	国
3月3日(月)	AM.移動 成田-北京	中 国
	PM.中国事務所長表敬訪問、C.C.との打合せ	
4日(火)	AM.中国環境保護中心 吉田千恵(8/2) 隊員視察	
	PM.移動 北京-銀川 (小林団員)	
	PM.湖北省科学技術委員会との協議(米林団員)	
5日(水)	AM.寧夏大学 竹井尚子(8/1) 隊員視察	
	PM.竹井隊員視察および移動 銀川-西安	
6日(木)	AM.西北大学 坂本ひろみ(7/1) 隊員視察	
	PM.移動 西安-北京-沈陽	
7日(金)	AM.遼寧省科学技術委員会、遼寧省教育委員会との協議	
	PM.遼寧省教育学院視察および移動 沈陽-庫倫旗(小林)	
	PM.武漢外国語学校 福井千鶴子(8/1) 隊員視察(米林)	
8日(土)	AM.内蒙古庫倫一中 林えり隊員(8/1) 視察	
	PM.移動 庫倫旗-北京	
9日(日)	AM.資料整理	
	PM.資料整理	
10日(月)	AM.移動 北京-ウランバートル	モ ン ゴ ル
	PM.モンゴル事務所長表敬訪問、C.C.との打合せ 技術セミナーI	
11日(火)	AM.在モンゴル日本大使表敬訪問、担当書記官との打合せ	
	PM.モンゴル技術大学 西岡奈美江隊員(7/3) モンゴル国立大学国際関係学部日本語科表敬訪問	
12日(水)	AM.文部省表敬訪問	
	PM.モンゴル外国語大学 斉藤理果子隊員(7/1) 第23中学校 井本理絵隊員(6/2) 第3中学校 福田重子隊員(5/3)	
	AM.モンゴル外国語大学 後藤恵利隊員(8/1)	
13日(木)	PM.技術セミナーII	
	AM.モンゴル事務所調査結果報告 移動 ウランバートル-北京	
14日(金)	PM.中国事務所調査結果報告	
	移動 北京-成田	

## 1-5 主要面談者

### 中国調査における主要面談者

#### 中国側

- ・ 国家科学技術委員会国際合作司亞非所  
龐 仁峰 (亞非所官員：アジア・アフリカ担当プログラムオフィサー)
- ・ 遼寧省科学技術委員会  
許 愛東
- ・ 遼寧省瀋陽市科学技術委員会  
胡 淑敏
- ・ 遼寧省教育委員会外事処/基礎教育処  
羅 紹梅  
董 洪鷗
- ・ 湖北省科学技術委員会 国際科技合作所  
陳 毛生 (所長)  
岳 耀書 (副所長)  
王 阿浩 (副所長)  
余 養銓 (副主任)  
石 尚文 (副主任)
- ・ 湖北省武漢市科学技術委員会 国際科技合作所  
王 亞寧 (副所長)  
陳 健 (項目官員)
- ・ 中国国家核安全局  
李 士龙 (副書記)
- ・ 北京中日友好病院  
葉 綺 (中国隊員顧問医)

#### 日本側

- ・ JICA中国事務所  
熊岸 健治事務所長  
山本・川口・根津協力隊調整員



## モンゴル調査における主要面談者

### モンゴル側

- ・文部省  
バーサンジャウ文部省教育局高等教育課長 (Mijidiin BAASANJAV)  
バートルゾリグ文部省教育局初・中等教育課長 (Baldan BAATARZORIG)  
トクトコ文部省教育局
- ・モンゴル国立大学国際関係学部日本語科  
S. ドルゴル日本語学科長  
T. ムンフツェツェグ先生 (Tangaa MUNKHTSETSEG)  
S. バートルガ先生 (Sukhee BATTULGA)  
デルゲルフツェツェク先生  
マトージャルガル先生

### 日本側

- ・在モンゴル大使館  
久保田 眞司 (特命全権大使)  
香川 敬三 (一等書記官)  
岩崎 平 (書記官)
- ・JICAモンゴル事務所  
四釜 嘉総事務所長  
本間協力隊調整員



## 2. 調査結果概要

## 2. 調査結果概要

中国、モンゴルともに隊員派遣の歴史も浅い状況であるにもかかわらず、予想以上に現場の学習者が非常に熱心に、しかも喜んで日本語に関わっている。

特に、中国においては、日本語学習者も多く、また日本語習得レベルも非常に高い。各隊員はカリキュラム・教材作成から授業の担当、またレベルの高い授業を行っており、全体として内容の濃い活動を行っている。それぞれが、隊員同士で情報交換を行ったり、中国人教師との勉強会を実施し、工夫を重ねながら活動を進めている。各配属先からの評価も高く、引き続き、日本語教師の派遣を希望している。

また、現在配属されていない省や市等からも日本語教師の派遣要請が多数ある。このことは、中国における潜在的要請が多いこともさることながら、これまでの隊員の努力が実を結んでいることの表れであろう。

今後は、中等教育機関への重点派遣、シニア隊員の複数派遣によりさらなる効果が期待できよう。

モンゴルの中高等教育では、将来の人造りの原点としての日本語教育が生きており、外国語を通じて異文化との接点等、幅広い知識の吸収に期待がもてる。モンゴル側関係者も、モンゴルと日本との関係はより緊密になるものと考えており、日本語教師に限らず、協力隊員に大きな期待を寄せていることが分かった。

日本語教師の派遣については、当面は現在の派遣先に継続派遣を行い、その成果を受けて派遣方針を徐々に固めていくことが必要であろう。



### 3. 関係機関との協議結果

### 3. 関係機関との協議結果

#### 中国側関係機関

##### 3-1 遼寧省科学技術委員会

中国においては、一般的にボランティアという概念は未だ理解されにくい。

しかし、遼寧省では、省科学技術委員会の担当者に外国留学等の経験のある人がおり、協力隊やボランティアの概念が比較的容易に理解され、スムーズにことが運んでいる。いまだに他の省や市では、多くの外国人専門家が集まる席上等で「こちらは給料をお払いしていない（払わないですむ）専門家です」などと紹介をされることもあるそうである。

遼寧省科学技術委員会は国家科学技術委員会の省レベルの組織であり、各種要請のとりまとめを行っている重要な組織である。省の担当者の協力隊への理解度がその省の仕事の成否に大きく関わるので、担当者への啓発、普及活動は常に重視されねばならない。

遼寧省科学技術委員会では、今までに二代の担当者の良き理解、およびその協力により、協力隊事業は着実に成果を上げてきたといえる。しかし、省科技の下部組織には、各市や県の科技等がたくさんおり、それらの担当者や受け入れ先に理解不足があると様々な問題が起こる。現地の協力隊担当者は受け入れに関して省科技のみに頼らず、市や町の科技及び配属先にも、引き続き、きめ細かに啓発・普及活動を行い、さらなる綿密な調査を期待したい。

これまで多くの職種の隊員が送られてきたが、現在は日本語教師のみ8名の派遣となっている。

##### ・隊員への評価

省・市・配属先いずれも隊員の評価は高く、継続や拡大の要望が多い。この評価は隊員のたゆまぬ努力のおかげである。新規派遣先などでは受け入れ態勢の整わないこともあり、JOCVが何であるかは実践の中で理解してもらうしかないからである。隊員の誠実で熱心な仕事ぶりに中国人は皆驚くようである。

##### ・今後の派遣方針

これまでの経緯から日本語教師の要請はますます増えるであろうが、隊員の数には限りがあるので、各省における情勢を多角的に分析し、各省における方針を定め、それに沿って派遣先を絞り込む必要がある。

遼寧省は古くから日本語教育の盛んなところであり、JOCVも一定の成果を上げてきたが、一部重点大学生の不勉強等、様々な問題も抱えており、そろそろ戦略の転換点である

う。その中でも特に中等教育に重点を移すべき時と考えられる。中等教育の日本語教師は希望者が減りつつあり、その日本語応用能力には問題が多い。そこで、中等教育の教師の養成や再訓練のための施設である遼寧省教育学院へシニア隊員を派遣し、教師の養成と再訓練を考えるのがよいであろう。教育学院を中心に地域の重点中等教育機関に隊員を数名配置し（既に瀋陽外国語学校に1名派遣中）連携して中等教育の水準を上げる必要がある。重点中等教育機関の卒業生はほとんどが一流大学に進むので、日本語専攻進学者に限らず、あらゆる専攻に日本理解者を広げてゆくことができる。このことは日中の将来にとっても重要である。この方法は既に延辺教育学院で試験的に始められている。

他にも、地方の専科学校や学院に継続や新規で派遣する必要がある。

また、遼寧省への派遣は現在日本語教師だけなので、省科学技術委員会のみならず、省教育委員会とも連携を深めてゆき、さらにきめ細かな検討がなされるべきである。

昨年十二月、JOCV中国派遣十周年を迎え北京で記念式典が行われ、国家科学技術委員会や各省科学技術委員会の代表者等多くの関係者が出席された。席上、最も協力隊事業に理解をいただき成果も上がったのが遼寧省であったことから、特に遼寧省科学技術委員会代表には協力隊事業振興に際しての初期の具体的な困難や、それをどう克服したか等に関するお話をいただき、他の省・自治区科学技術委員会などへの参考にしていただいた。

遼寧省での経験は、省科学技術委員会に人を得ると仕事がやりやすいということの典型である。



### 3-2 遼寧省教育委員会 遼寧省教育学院

遼寧省は現在日本語教師8名のみの派遣となっているので、今後は省科学技術委員会のみならず省教育委員会との連携も強めてゆく必要があるが、中国では各機関とも国家中央との縦割りの伝統が強く、同じ省内でも部署が違くと横の連絡が少ない。幸い遼寧省ではJOCVとの信頼関係もあり、科学技術委員会のみならず教育委員会との連携をはかる機が熟したといえる。

今回は省科学技術委員会許愛東氏・瀋陽市科学技術委員会胡淑敏女史と会見後、省教育委員会に赴き、省教育委員会外事処羅紹梅女史、同基礎教育処董洪鵠氏、遼寧教育学院院長弁公室吳敬畏氏、同日本語科主任曾先生（女性）と会見した。

#### ・隊員の評価

省教育委員会側の隊員への評価は極めて高く、派遣を増やすよう要請を受けた。しかし、中等教育をはじめ受け入れ意欲は感じられるも、具体的にどう展開するかは十分に検討されていない印象であった。今後もっと具体的な方針を立てるよう依頼した。

#### ・今後の派遣方針

延辺の次の重点地区として、シニア隊員を派遣し中等教育の拠点にと考えられるので、延辺での実践を参考に、綿密な計画を立てることが必要である。

今後は、省教育委員会との定期的な情報交換や、教育学院の曾先生との具体的な方策の検討などを継続的にすすめ、早期のシニア隊員派遣を実現したい。

### 3-3 湖北省科学技術委員会

省科学技術委員会は、国家科学技術委員会の省レベルの組織として機能しており、省内の各組織からの各種要請のとりまとめを行っているため、同省における派遣の鍵を握っていると言える。

湖北省へはこれまでに12人の隊員派遣実績があり、現在4名の隊員が派遣されている。派遣隊員の内訳は日本語教師2名、看護婦1名、臨床検査技師1名となっている。同省には、中等教育における外国語学校（後述の「武漢外国語学校視察結果」参照）へ日本語教師隊員が派遣されており、今後の中国日本語教師派遣計画を考える上でも重要な位置づけにある。

本調査では、省科技委と、日本語教師を含めた隊員派遣に関する評価、および今後の派遣方針について意見交換、協議を行った。その結果は以下の通りである。

#### ・隊員の評価

省・市・県のいずれのレベルにおいても、JOCVを歓迎しており、派遣推進、拡大を希望している。隊員の技術・勤務姿勢は中国の若い技師に大きな影響を与えており、また隊員と中国人による人的交流も深く行われている。

#### ・今後の派遣方針

日本語教師、医療、農業関連職種を中心に、派遣人数の拡大を希望している。日本語教師は評価も高く、各学校の潜在的な要請があり、今後はさらに派遣を拡大したい。具体的な派遣先としては

医療分野 荆州市中心病院の看護婦要請

農業分野 英山県地熱研究所におけるチーム派遣実現（詳細は下記のとおり）

日本語教師 各学校における潜在的な日本語教師要請への対応を強く希望している。

#### ・英山地熱研究所チーム派遣要請に係る経緯について：

- 1) 英山県は湖北省東側の貧しい県であり、中国貧困指定県となっている。これまでに省は20年間の投資を行い、省科技委の貧困政策対象地域ともなっている。
  - 2) 英山県へは国家科技委より2名のプログラムオフィサーが現在も派遣されている。
  - 3) かつて隊員派遣が行われ、地域住民の理解度が高い。
  - 4) 地熱・温泉がいたるところにあるものの、活用度は低い。チーム派遣は地域住民に大きな波及効果を与えることが出来ると信じている。
  - 5) 日本の地熱利用技術は発展しており、隊員派遣により技術を普及してほしい。
- とのことである。

調査団からは、類似案件として「来賓県地下水開発グループ」派遣の進捗状況、問題点を次の通り紹介し、実現にはさらなる調査と期間が必要となることを申し入れた。

→問題点・JOCVと現地のC/Pの仲介役として科技委の役割が重要。

- ・中国側の技術者不足。＝技術移転先が無い。
- ・中国側の資金協力重要。

なお、科技委より上記問題点については次の通り解決できる旨説明があった。

- ・政府の貧困対策指定地域であり、科技委も積極的に関与できる。
- ・レベルは高くないものの技術者はそろっている。
- ・国・省・県から資金は提供できる。

## モンゴル側関係機関

### 3-4 在モンゴル日本大使館

モンゴル国協力隊事業における日本語教師の役割、位置付け等について日本大使館と意見交換を行った。その内容は以下のとおりである。

久保田大使から、モンゴル国における日本語学習熱が近年急激に高くなっており、喜ばしいこと、またモンゴル人学習者の発音は他アジア諸国の日本語学習者と比較し、レベルが高いとの印象が述べられた。その一方でモンゴル国は、今後国際社会に組み込まれていくことが予想されるため英語教育の重要性がますます高くなり、日本語と英語普及が両立して行われるべきであり、外国語教育が日本語のみにかたよっては困るとの意見も出された。

また、香川書記官からは、急激な日本人観光客の急激な増加に伴う日本語ブームによって、少しの日本語しかできないモンゴル人でも通訳等で安易に収入を得ることが出来る現状を批判し、日本語がゆがんだ形で普及することを防ぐために日本語教師隊員の派遣を乱発するのではなく、次のガイドラインに基づいて計画的に派遣したい旨意見が出された。

- ・正式な機関であって、日本語がカリキュラムに取り入れられていること
- ・民間の日本語教育機関への派遣は行わない
- ・国際交流基金が専門家を派遣している機関への隊員派遣を行う場合には、その役割を勘案し、慎重な検討を行う
- ・当面は、現在隊員が派遣されている機関に継続的派遣を行い、新規の派遣にあたっては綿密な調査、検討のうえ、慎重な対応を要する。

上述の意見を受け、調査団からは中国やベトナムのように、社会主義国では日本語教師の派遣が積極的に行われていることを例にあげ、モンゴルにおいても今後日本語教師の派遣拡大に係る支援を依頼した。

また、現在の日本語ブームが観光に基づくとの意見について、観光業は国によっては非常に重要な産業の一つとなり得るので、それを否定的に捉えるのではなく、同産業を通じて日本語従事者のすそ野を広げることが重要であり、観光=日本語がだめだという考え方から日本語教師隊員の派遣が消極的になることのないよう申し入れた。たとえば、インドネシア派遣の日本語教師隊員は6名全員が観光関連の日本語教育に従事している。

すそ野を広げることにより、日本語に興味を持つ人が増え、その中から本当に日本語を勉強したい人が見つけだせるのであり、長期的視野に立ち、日本語教師の派遣に係る支援をあわせて依頼した。

### 3-5 文部省

モンゴル国の市場開放、市場経済導入に伴い、先進国としての日本の情報が多く入り、また増加する観光業により日本語、文化に対する興味は年々増している。しかしながら、国家開発計画における外国語教育、特に日本語教育の位置付けについては不明な点が多い。文部省は同国教育機関に働くJOCVの受入窓口、主幹官庁であり、教育機関への派遣が26名中18名（調査時実績、うち日本語教師隊員8名）を占めるモ国において、同省は今後の派遣方針検討にあたり、重要な役割を担っているものと言える。

今回の調査にあたっては、同省との協議を通じ、外国語教育（日本語）の位置付け、目的、重要度および今後の派遣計画、方針等を調査し、日本語教師派遣計画に反映させることを目的とした。

調査の結果、モ国における日本語教育の目的は今後ますます発展するであろう日本・モンゴル国間の交流、および援助のために欠かせない存在であると考えていることが分かった。特に近年においては日本語および日本の先進技術習得や文化への興味が強まっており、履修希望する学生は増え続けている現状から、そのニーズに応えるためにも日本語教育は今後も拡大したいとの希望がある。また日本語教育の重要性を表わす例として、大学等の高等教育機関のみならず、初等教育の場においても日本語教育を実施していることがあげられた。（第23中学校では2年生＝9才に対する日本語教育を行っている。）ただし、長期的な視野においては、必ずしも日本語教育を続けるか否かは明言できないとし、その条件として、学生のニーズが今後も強いことをあげた。

他外国語と比較した場合の重要性では、外国語教育のなかで英語に次ぎ、第2番目に重要な言語として捉えているとのことである。また、学生の人気も日本語は英語に次いで第2番目とのことである。

調査団からは、初中等・高等教育の広い範囲にわたり、日本語教師隊員の活動の場が与えられたことに対する感謝の意を表し、また隊員の行う授業に対するモンゴル人生徒の積極的な参加等、具体的な活動進捗状況、および協力隊の当面の目的が中・高等教育におけるモンゴル人日本語教師育成であることを説明した。あわせて、現在のモンゴル国ではモンゴル人日本語教師が不足しているため、モンゴル人教師の育成のための後方支援、および教師育成のための協力隊活動に対するさらなる理解を求め、文部省からは了解を得た。

#### モンゴル国教育制度

モンゴルでは日本の教育制度の小学校にあたるものではなく、小中学あわせて中学（8年生あるいは10年生制度）と呼んでいる。

1年～ 4年 小学校相当 義務教育

5年～ 8年 中学校相当 義務教育

9年～10年 高校相当 学校によっては8年までで終了し、10年生制度の学校では8年生まで終了後に試験を受け進学する。

### 3-6 モンゴル国立大学国際関係学部日本語学科

同大学はモンゴル国における日本語教育の中心的存在であり、優秀な教師が揃っている。実際に先生方と日本語で協議をしたが、その発音は素晴らしく、文法上の誤りも皆無に近い。そのため、外国人の使う日本語という感じはなく、外国にいることを感じさせないものであった。同大学の日本語教育は、学習レベル、内容、教授・教師陣のどれをとってもモンゴルで最も進んでおり、今後の日本語教師隊員派遣に大きな役割を果たすことが予想される。

協力隊としては、これまでに桜井千代子隊員（6年度1次隊）が派遣されたが、以前より国際交流基金の専門家が派遣されており、大使館の「基金の専門家派遣先には隊員を派遣しない」という新たな方針により、現在は隊員派遣を見合わせている。なお、国際交流基金は同大学へ、これまでに20年間、約20名の専門家を派遣した実績がある。

同大学の日本語教育の歴史は古く、74年から始まった。当初は日本語専攻はなく、モンゴル語専攻学科の第2外国語（選択語学）として、週に18時間の授業を行ってきた。したがって、基金からの派遣専門家も、とくに派遣開始後10年間ほどは日本語の専門家ではなく、モンゴル語の専門家あるいはモンゴル語を研究している人材が多く派遣されていた。90年には日本とモンゴルの交流も深まり、日本語学習者が増え、また日本語ができることで就職等に有利に働くとの理由により、独立した学科の必要性が高まり、新たに日本語学科が設立された。92年には、修士課程も設置されている。授業内容も、上記変遷とともに、言語学中心であったものが、現在は歴史、社会、文化等を含めた日本研究が可能となっている。基金からの専門家も92年からは日本語専門の人材が派遣されるようになった。

同大学での日本語教育の目的を調査したところ、日本研究者を養成し、将来にわたり高いレベルの日本関連情報を提供できる機関として存在し続けることである。現在は、増加する日本人観光客のため、通訳や民間日本語学校の先生のニーズが高くなっており、にわか通訳や、日本語学校が氾濫しているが、そういったブームに踊らされることなく、日本研究に関するアカデミックな情報を提供する確固たる姿勢が見受けられた。大学全体でも日本語教育は重要視しているとのことである。

上述の経緯から、隊員の派遣は1代で打ち切り、現在は再派遣を見合わせている。大学側の希望は、ネイティブとして基金からの専門家派遣はもちろんのこと、協力隊からの隊員再派遣についても要望は強く、近い将来に実現してほしい旨の依頼があった。隊員の活動先として、受け入れ体制も整っており、同大学への隊員再派遣は意義あるものと思われる。したがって、今後は大使館とも協議のうえ、再派遣を検討する価値があるだろう。

なお、今回面談したドルゴル日本語学科長はじめ、各先生方は、皆、同大学の卒業生で

あり、日本留学の経験を有する。



#### 4. 隊員配属先視察・活動進捗状況

#### 4. 隊員配属先視察・活動進捗状況

##### 中国派遣隊員

##### 4-1 日中友好環境保護中心（吉田千恵隊員・8/2）

中国の重要な課題のひとつである環境問題の解決の援助に、社会開発協力部によりプロジェクト方式技術協力が行われている。中国人の環境問題専門家への日本語教育の役割を担っており、立派な建物も完成間近で、週に2日、1日5時間のクラスが近々開講される予定である。同僚教師として北京工業大学の張焜如先生が講師としておいでになるそうである。吉田隊員は毎日、センターの事務所に出勤し、人間関係作りと現場理解に励んでいる。

既存の同様な日本語教育施設への研修と実習等も行い、開講に備えている。

#### 4-2 寧夏大学（寧夏回族自治区管轄・竹井尚子隊員・8/1）

寧夏大学は区都銀川市にあり、区管轄の重点大学である。銀川市は人口約60万の中都市であり、漢族の移住者が多い。日語科は現在2年生の1クラスのみで3年制の専科である。安淑英先生（女性）は大連外語出身（78年卒）で、この安先生が日語科設立に奔走し、母校の大連外語のカリキュラムや教材等の支援を受けたようである。新設学科ということで教師達にもやる気が見え、受け入れ体制は総じて良好である。竹井隊員は授業その他に生き生きと活躍している。この地に日本人日本語教師が派遣されたことは他の機関からもなく初めてということもあり、隊員に対する期待の大きさが感じられる。

また、日系企業の進出も増え将来の日本語の需要を見越して設立されたが、卒業生の就職状況はまだ未知数である。竹井隊員は日本での日本語学校教師の経験が長く、来日した多くの中国人が生活面で大変な苦勞を強いられている現実を知っており、その経験から日語科の学生達の将来を心配して銀川の日系企業に就職口の斡旋を既に始めていた。

数ある省や区の重点大学の規模の大学のなかで、寧夏大学のように教師も学生も勉学に熱心であることは稀である。多くの大都市の重点大学の日語科では、良い教師は日本留学や日系企業に逃げてしまい、教師の力不足に加えて学生自身が就職活動にばかり熱心であり勉強しなくなっている。このような現状の中で、銀川のような内陸の中都市には前向きな姿勢が感じられ、派遣効果も高い。

また、未派遣の省や区にも同様の状況が考えられるので、今後の要請の掘り起こしが望まれる。

竹井隊員は空港で出迎えを受けた時には様々の不安を述べていたが、翌日の授業を見て安心した。さすが現場のベテラン教師という安定感があり、教授内容、方法、学生個々への行き届いた配慮、テンポ、メリハリ、いずれをとっても素晴らしく、なかでも学生に対する愛情がそこそこに感じられ、隊員の模範に足る授業であった。参観者をもうまく使い、筆者も授業をさせられてしまったが、楽しいひとときであった。同僚教師も向上心が強く、今後は教師用講座も行われよう。カリキュラムの編成等、様々の相談を大学からも受け頼りにされており、大変な仕事の中にも手応えが感じられた。新規派遣として適材を得たといえるので、継続派遣と、寧夏省全体をどう展開させるかが今後の課題であろう。

#### 4-3 西北大学（陝西省管轄・坂本ひろみ隊員・7/1）

今回の二十一世紀百校重点大学計画で七十数番目選ばれたそうである。省都西安市で二番目の規模の大学である。（最大は西北交通大学）

重点大学の指定を受けようと日本留学中の教師を呼び戻し、教師の水準を保つ努力を続けているが、未だ教師の数、力量ともに不十分である。

最近の日本経済の落ち込みと、中国での教師確保のためのベースアップの傾向から、一時期のような優秀な教師の学外流出の傾向に変化の兆しが見え始めている。ここ西北大でも、日本で博士後期課程を終えた教師が助教授として戻ったのをはじめとして、若手の教師が3人次々に戻ってきた。この講師達が助教授になるには五本の論文を書かねばならないということで、若手教師もなかなか厳しい状況に置かれている。

さらに、日語科では本科（4年制）の他に専科（3年制）もクラス数が増え、おまけに大学院まで開設するようで教師不足が深刻になっている。以前いた福井大からの派遣教師は打ち切りとなり、現在日本人は坂本隊員一人である。

そのような背景から協力隊の2名派遣をという要請がでてきたわけだが、西北大学のような重点大学で、学生を増やし大学院を作る上で教師が足りないからさらに派遣を増やしてほしいという希望に対しては慎重に対応する必要がある。増設、新設による教師不足は当然に予想されたことであり、その補充は大学側が責任を持って手当せねばならぬ問題である。派遣側の都合で一時的に2名体制になることはあっても、本来ここは1名派遣で十分なところである。もっと切実に派遣を必要としているところは他に多くある。

とはいえ、陝西省への派遣は現在西北大だけである。首都西安市だけでも五十以上の大学等高等教育機関がある大都市であり、西北部の中心に位置する陝西省への派遣戦略は多角的に考え直す必要がある。そのための情報収集は必須であり、当面その拠点としても機能させたい。

ところで、西安市の西北外国語学院には8人もの日本人日本語教師がおり、中には6年も続けている方もいるそうで、西安市内には日本語教師だけでも数十人はいると思われる。日本語教師会を作る動きもあったそうだが、発起人の外国語学院の先生が呼びかけたところ、集まったのはほんの数人で、外国語学院の先生すら2、3人しかこなかったという。

地域での日本語の水準を上げるための日本人教師間の連携という目標も、今後は重要な課題となってくるであろう。

坂本ひろみ隊員は蘭州への派遣が変更になり西北大学へ赴任し、一年間2名体制を経験した。その一年間の日本語主専攻卒前任者との連携がプラスに働いたようである。坂本隊員は以前、太原と大連での日本語教師の経験があったが、ここ西北大で専門的技術の向上がすすんだ。若手教師に頼りにされ、自分の能力以上のことをやろうとして聞いている。任期延長と2名体制要求の建議は、現場と自分の困難を何とかしたいという、このような

背景から出たものであろう。精一杯頑張っており、その熱意には心打たれるものがある。

#### 4-4 庫倫旗一中（内モンゴル自治区管轄・林えり隊員・8/1）

蒙古族の教育に対する熱意は漢族地域に比べて総じて高い。この傾向は朝鮮族地域にも共通するが、笑顔や日常の所作等、感性や表情に日本人は蒙古族に近い印象を受ける。これには単にウラル・アルタイ語圏という言語の近さ以上のものが感じられる。

庫倫旗では、庫倫旗一中（蒙古族中心の学校）・庫倫旗二中（漢族中心の学校）等比較的大きい学校には日本語がおかれていた。一中では、日本人残留孤児の烏雲先生が30年以上にわたって教鞭をとられていた。烏雲先生は文化大革命の嵐の中を蒙古族の両親と同僚教師・生徒や周囲の人にかくまわれ、被害が最小限ですんだ数少ない例である。親が子を、子が親を、親友や隣人が互いに密告し告発し合った文革時に、これは希有のことであった。父親は日本人を育てたことがスパイを育てたとされ、何度となく批判され引き回されて、それがもとで病気で亡くなられた。しかし、どんなに批判されても誰も烏雲先生の居場所を言わなかったそうである。1972年日中国交回復後すぐに徳島の弟が見つかり帰国したが、中国の老母や待っている生徒達が忘れられず、一中の教師として戻り、以前にもまして教育に打ち込んだそうである。その後、全国優秀教師に選ばれ、現在は全国政協会議委員に選ばれた。この烏雲先生の存在とご意見が日本語導入の重要な動機のひとつである。

とはいえ、地域の中学校すべてに日本語を開設するためには教師が不足しており、教師養成が急務であった。林隊員の派遣は教師養成をする絶好の機会であったようだ。

要請背景調査にはなかった「教師養成講座」が、すぐに活動できるまでに周到に準備された背景にはこのような動機があった。それには地域の教育委員会と科学技術委員会等関係機関の強い連携が感じられる。林隊員の赴任までにすべての準備を整えておく周到さには、教育に対する意気込みと経験の蓄積に並々ならぬものが感じられた。

養成班に参加している教師達は2年間仕事を休んで日本語の習得に専念し、その後派遣校に日本語を教えることになっているそうである。

地域の民衆の持つ学校と子供達の未来への夢と熱意が感じられ、林隊員の人柄の良さとの相乗作用もあって素晴らしい活動が展開されている。

林隊員の担当は初級中学1年生と教師養成班である。教師養成班は林隊員の派遣を期に計画されたものである。30名強の学生のうち中等学校（日本の中学校・高校に相当）日本語教師予定者は20名強で、現職中等学校教師である。

本人は熱意をもって活動をしているが、授業時間数が25時間と極めて多くオーバーワークにならないよう留意する必要がある。カウンターパートと手分けしたいが派遣先の先生ではまだ力不足のようである。庫倫旗二中の王玉珍先生は受講生であるが大連外国語学院の出身であり、日本語教師としての経験も長くカウンターパートに適任ではないかと思える。一中の先生の養成も視野に入れながら、地域の日本語教師のレベルアップという観点

から、派遣先の教師にのみこだわることもなかろう。林隊員の負担の軽減を考えるとともに、地域全体の日本語教育のレベルアップを考えたい。

#### 4-5 武漢外国語学校（湖北省管轄・福井千鶴子隊員・8/2）

武漢外国語学校へは松田 みゆき隊員（6/2・日本語教師）が初代で派遣され、その後任として福井 千鶴子隊員（8/2・日本語教師）が現在派遣されている。同校は中等教育学校（中・高一貫6年制）であり、外国語を中心とした教育を実施している。また、同校は国家教育委員会直属の七つの重点外国語学校の一つに指定されており、日本語教師派遣戦略の中でも重要な位置づけにある。

今回は武漢市科技委を含め、学校長、隊員、C/Pと協議、及び意見交換を行った。

##### ・学校概略

1964年に開設。外国語教育を中心とした重点学校であり、国際社会に通用する人物を育てることを目標としている。卒業生は大学に進み、各方面で活躍し、優秀な通訳や技術者を多く輩出している。過去には江沢民、李鵬の通訳も同校からの卒業生が務めたことがある。また、中国外交部の通訳も、その1/6が同校からの卒業生である。学生は初級中学1～3年、高級中学1～3年の6学年から成り、日本語の他に、英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語がある。中国国内での評価は高く、毎年160名の新入生を募集し、約1万人の応募がある。

##### ・日本語教育の目的

同校では、現在英語に次ぎ、日本語学習者数（150名程度）が多い。日中友好・対外開放のために日本語は重要であり、武漢市と日本との交流もこれから盛んになることが予想されるため、日本語が使える人材を育成する必要性がある。

##### ・JOCVの業務

学生の発音・会話能力の向上、及び中国人日本語教師の教授能力の向上と連携を目的としている。今後は現在いる中国人教師とともに、新人教師の指導を担当する予定である。

現在、福井隊員は初級中学1年～高級中学3年までの6クラスで、会話、聴解、日本事情等を担当している。1コマ45分で各学年2コマ/週を担当し、高級中学3年のみ1コマの計11コマ/週となっている。

なお、日本語は各学年とも7コマ/週である。

##### ・今後の派遣希望

現在、日本語教師が不足しており、日本留学からの帰国者を含め、1998年の新学期までに7人に教師を増やす予定である。武漢外国語学校は有名進学校であり、他への影響力も強いので、継続派遣すべきだが、単独派遣や引継期間の無い派遣では協力効果が少ないと思われる。



・JOCVに対する中国側評価

JOCVは日本語教師に限らず中国全土で評価が高く、必要性も高い。特に、他ボランティア団体や、民間の日本語教師派遣機関と比較してレベルが高く、教授経験者が多いので、中国人日本語教師に対しても刺激、勉強になる。

・隊員からの学校側に対する要望およびJOCVからの学校側に対する申し入れ事項

福井隊員からは次の通り学校側への要望事項があげられている。

- 1) 中国人教師が文法等を担当しているが、進度や問題点がわかりづらいので、今後は授業内容、進捗状況等の情報を常に交換しあい、会話授業との連携を強化したい。
- 2) 教師との勉強会を実施し、中国人教師全員との共通認識の構築等、互いのレベルアップを図りたい。また、授業をより効果的に行うための教授法に関する意見交換、研究会を定期的に行いたい。

上記要望を受け、調査団から学校側に次の点について申し入れを行った。

- 1) 学校側からも隊員と中国人教師との勉強会を積極的に支援し、横の連携を強化してほしい。また、単なる集まりとせず、早急に内容の濃いものを構築してほしい。
- 2) 中等教育への派遣は学習効果および波及効果が大きいと期待でき、派遣計画のうえで重要視していく。その点で、2代目の隊員派遣を実施している武漢外国語学校は今後の派遣計画の重要なケーススタディとなるので、理解のうえ、支援いただきたい。
- 3) 協力隊員派遣は永遠に続くものではなく、2代目福井隊員をもって中間評価を行う予定。したがって勉強会・連携等、目に見える効果を期待する。

あわせて、隊員に対しては、要望のあった「勉強会」の実施は隊員本人の努力も必要であり、学校、教師に積極的に呼びかけをおこなうようアドバイスを行った。

・JOCV日本語教師派遣計画における武漢外国語学校の位置づけおよび今後の方針

中国における日本語教師隊員派遣のこれまでの方針は大学等の高等教育機関や、社会人を対象とした外国語機関への派遣を中心としてきた。しかしながら、今後は

- 1) 学習者の年齢が若い方が、発音、会話能力等の点を中心として高い学習効果が期待でき、隊員の活動効果、波及効果も高くなる。
- 2) 中国における日本語の人気は高く、中等教育においてもそのニーズに応える必要がある。
- 3) これから中国人日本語教師が増えていくことが予想されるが、中等教育機関の教師のレベルアップは学習者の能力向上にもつながり、非常に重要である。
- 4) 中等教育での日本語能力を向上させることは、中国全体の日本語教育の底上げにつながる。

といった理由により、様々な波及効果が期待できることから、中等教育外国語学校への派遣も増大していく予定である。この方針については、在中国日本大使館、国家科学技術委員会も賛成している。

同方針のもと中等教育における外国語学校への隊員派遣は94年12月に武漢外国語学校から開始された。同校を含め、太原外国語学校（大崎 智恵美隊員・8/2・新規派遣）、沈陽市外国語学校（山田 裕香隊員・8/1・新規派遣）へ3名の隊員が派遣されている。武漢外国語学校は前述のとおり既に2代目の隊員派遣であり、中等教育日本語教育のケーススタディとして重要な位置づけにある。したがって、福井隊員の活動終了後に中等教育への派遣に関する中間評価を行い、今後の派遣方針に反映していく予定である。

## モンゴル派遣隊員

### 4-6 ロシア・モンゴル共同第3中学校（福田重子隊員・5/3／鈴木千恵隊員・6/1）

1996年9月より、日本語は正規の選択科目としてスタートした。それまでの2年間は準備段階としての位置づけられる。

隊員2名が着任した時期は、まだ特別授業としての日本語教育であり、戸惑ったようである。また、日本語授業のために特別に授業料が徴収されたり、突然の校長の交代により日本語教育自体の存在意義が問われることがあったりと、日本語教育以前の問題、つまり学校側の体制の不整備に苦勞させられたようである。

また、隊員の報告によれば、良いモンゴル人日本語教師が育ちにくい状況として、「教師の給料が低い、語学教育はネイティブ教師をベストとする考え方が強い」ことがあるため、この傾向が続けば近い将来、教師不足の問題が起き、280名近くの日本語学習者が困ることになる、とのことである。

しかし、やっと学校側の体制が整い始め、日本語も正規の授業と認められ、他の教師からもかなり協力が得られるようになったようである。専用の教室も与えられ、ようやく活動が軌道に乗ったように思われる。福田隊員も鈴木隊員もすでに任期を延長しており、充実した環境での活動が期待される。

見学した福田隊員の授業は、中等教育以下の学習者にとって真に何が大切かを教えてくれる素晴らしいものだった。生徒たちは、教師を信頼し、日本語を勉強することを100%楽しんでいて、絵カードを使ったひらがなの読み方の確認、数字、時刻の言い方という入門期の指導であったが、教師のcueに、先を争って答えようとするうちに椅子から腰を浮かして中腰になる生徒もあった。通訳としてわれわれに同行したJICAで働く日本人青年に授業直後「感動しました！」と言わせるような、実にいい授業であった。生徒との完全な信頼関係を基礎にかりうじて成立するこのような授業が行えるようになるために、福田隊員が長期間延長をしたその任期中に繰り返した試行錯誤と重ねた努力の大きさを想像し、感無量であった。

また、鈴木隊員は3年目に入ってから、この学校で活動することの意義の大きさが見えてきたようである。上述の配属先の問題などで日本語教師隊員として活動することの意味を考える期間が長かったようだ。

今回授業見学はかなわなかったが、放課後校庭で遊ぶ何人もの生徒から声をかけられ、彼らと親しく語り合うその様子から、同隊員が生徒たちから信頼され慕われていることが十分に窺えた。彼女の明るい開放的な性格は、子どもたちにとって何より貴重なものである。残る任期での活動が必ず実り多いものになるに違いない。

今回実際に学校を訪れ福田隊員の授業を見学し、鈴木隊員が生徒たちと接する様子を見て、両隊員の長い間の苦勞、地道な活動がやっと実りつつあるという印象を強くした。教師不在の空白を作ることなく、スムーズな引き継ぎが必須である。今後も隊員2名体制の維持は必要となろう。

また、隊員の選考に当たっては、日本語教育一般についての知識・技能だけでなく、初等・中等教育段階の“人格形成期”にある生徒を対象とした日本語教育の特徴や難しさを十分に認識した人や学校現場での経験のある人などが必要であろう。

#### 4-7 ウランバートル市立第23中学校（井本理絵隊員・6/3／俣野夕子隊員・7/1）

モンゴルへの初代日本語教師隊員である村上吉文隊員（3/3）が派遣されて以来、継続して隊員が派遣されている。出張時には学校の休みと重なり、学校訪問、授業視察はできなかったが、以下に隊員からの聴取結果や報告書からの感想を記す。

第23中学校もモンゴル式教育（隊員の話によれば「教師がすべてを決定し、厳しく生徒を律すること」が授業法であるとのこと）が中心であり、日本語教育にもやはり同様の授業が求められるとのことだ。日本語教師としての隊員と、初中等教育における教師としての両面が求められる中で、モンゴル式教育は隊員の心に葛藤を引き起こしているようである。このような問題は、一国の教育制度の問題でもあり、一朝一夕で解決するものではない。

同校は、上述の通り5年の協力実績のある拠点校であり、また日本語授業数から2名体制を取っている。今後は、学校側の体制に十分留意をしながら継続した隊員派遣を行い、教師不在の空白を作ることなく、スムーズな引き継ぎを行うことが必須である。今後も隊員2名体制の維持は必要となろう。

また、隊員の選考に当たっては、第3中学同様、日本語教育一般についての知識・技能だけでなく、初等・中等教育段階すなわち“人格形成期”にある生徒を対象とした日本語教育の特徴や難しさを十分に認識した人、学校現場での経験のある人などが必要であろう。

#### 4-8 モンゴル外国語大学（斎藤理果子隊員・7/1／後藤恵利隊員・8/1）

これまでに、小幡雅彦隊員（3/3）、井出博之隊員（4/1）、田口亮子隊員（7/1）、斎藤理果子隊員（7/1）、後藤恵利隊員（8/1）の5名が派遣されている。モンゴル外国語大学の日本語主専攻では、日本事情・日本文学・文体論・比較文法・言語学・音声学といった専門的な授業も行われている。しかし、モンゴル人教師自身もこのような知識がない上にカリキュラムが組まれているので、授業内容に質がともなっていないことが隊員達の報告により明らかとなっている。問題点を以下に列挙する。

- ・カリキュラムの整備
- ・学習者が受け身で、教師への依存度が高い
- ・モンゴル人日本語教師の専門性の向上
- ・1997年9月より観光ガイド養成コースの開講予定
- ・慢性的な日本語教師の不足

これらから、隊員に求められている日本語教育の専門性は大変高いが、隊員の実力以上に高いことがわかる。しかし派遣中の斎藤、後藤の両隊員は、たいへんな努力をしてその任に耐えようとしている。

学長とも面談したが、2人の仕事を高く評価しており、隊員のモンゴル語習得についても賛辞も惜しまなかった。外国語大学では日本語が英語に次いで二番目の人気外国語になっており、優秀な学生が集まるそうである。

今後しばらくは、観光関係の日本語コースの整備と、その目的に合ったテキストの編集などの仕事が求められるだろう。観光関係は日本で出版された既存の教科書が使えない分野であることに着目して、JOCVとしてもとくに力を入れて取り組むべきだろう。他派遣国の日本語教師を見ても、観光関係の日本語教育に従事している隊員数は増えており、隊員間での情報交換等も検討すべき事項となってくるであろう。日本からの技術的な支援もますます重要となってくると思われる。

また、要請されている日本語教育の専門性のレベルが高く、学生の勉強意欲も非常に高いので、カウンターパートとの協力を強化することによって相当の成果を期待することができる。協力しがいのある機関である。そのためにも2名体制を堅持し、現在の日本語カリキュラムの質・量を落とさないようにすることが必要不可欠である。

斎藤隊員の「教授法」の授業も見学したが、これは相当経験を積んだ日本語教育専門家が担当すべき専門科目としての90分の講義であった。率直なところ隊員の現在の知識・技能を超えた、大変難しい部分もあるが、斎藤隊員は必死にそれに応えてようとしていた。

L.I.やビデオ、データビューアーなどを駆使した授業は、相当な準備を必要とするはずである。しかも、それを同隊員が毎日担当すると聞いて二重に驚かされた。しかし、何よりの救いは学生たちが隊員を信頼し、少しでも多くを吸収しようという熱心さに溢れていたことである。結果的に斉藤隊員の力が120%も150%も引き出されているという印象を受けた。斉藤隊員の成長したことが理解できる。

後藤隊員の授業も見学をする機会を得たが、同隊員の報告によれば、1) “若いC/P”の心細さ、2) 観光日本語用テキストをめぐる“C/P”との仕事上の葛藤、3) 同クラス内の学生間の尋常ではない能力差、などが問題となっているとのことである。いずれも容易には解決できない問題で、隊員が時間をかけて解決していくことになるだろう。

授業は、和やかな雰囲気を作り出すことに成功しており、隊員が学生たちに十分信頼されていることが窺えた。学生たちの明るい表情は多くの教師が求めつつも、なかなか得られない貴重なものである。

現在テキスト作成に意欲を燃やしており、実力の確かな協調性のある隊員（斉藤隊員の後任）が望まれる。派遣が内定した隊員候補生には、海外での観光関係の日本語教育のカリキュラムや教材について、十分なケーススタディを行ってから赴任することが望まれる。

#### 4-9 モンゴル技術大学（首藤 めぐみ隊員・712/西岡奈美江隊員・713）

首藤、西岡両隊員が配属されて、96年2月に日本語新規コースが立ち上げられたばかりである。クラスの内容は技術通訳者養成であり、専門用語が必要とされている。今後の課題として、モンゴル人日本語教師育成が急務となっている。

このような状況の中、両隊員ともきわめて質の高い仕事を続けてきている。JOCVがこのように優秀な日本語教師隊員を派遣し続けることは容易ではないが、今後も現在の2名体制を堅持し、時間をかけてカウンターパートの成長を待つべきだろう。

また、今後予定されている通訳・観光コースの新設についても学校側は協力を期待している。

今回は、西岡隊員の授業を視察することができた。同隊員の求めている日本語教育の水準は高く、作成した教材や成績管理の方法などもきわめて高い水準にある。専門家でもこれほどまでに徹底した仕事はなかなかできない。

友好的で熱心な教師による、よく準備されたメリハリある授業は学生にとって教室自体が貴重な“異文化体験”であり、その意義は非常に大きい。英語を習ったときと比べてずっと楽しいと学生たちが口々に言うのもお世辞ではないだろう。

また、首藤隊員は日程の都合で授業は視察できなかったが、大学での活動以外にFMラジオ講座の制作や、文字導入用絵教材の作成を積極的に行っている。今後の活動にもさらに期待がもてる。





## 5. モンゴル日本語教師隊員への技術セミナー

## 5. モンゴル日本語教師隊員への技術セミナー

出席者 日本語教師隊員  
調査団員・本問調整員

本調査では、日本語教師隊員を一同に集め、技術セミナーを3月10日(水)の19:00~22:30および3月13日(木)の14:00~18:30にかけて、2回実施した。理由、目的および、実施要領は次の通りである。

1回目は隊員の実際の授業を視察する前に、日本語教師各隊員から個々の活動問題点や悩みおよび業務の進捗状況確認し、あわせてモンゴルにおける日本語教育全体の状況把握を行った。2回目は実際の授業を視察した結果と、1回目に得た情報を利用し、各隊員への技術的助言、情報提供、およびモンゴル国における今後の日本語教育の在り方、意義についての意見交換を行った。

また、隊員派遣配属先が初中等教育から高等教育まで幅広いため、日本語教師隊員の活動内容、手法もそれぞれ異なり、活動上の問題点や疑問が隊員間で共有できないといった現状を解決することも目的とした。

セミナーの結果、モンゴルにおける日本語教育全体の現状が明らかになり、今後の派遣計画の参考となる情報を多数得ることができた。特に、日本語教育のみならず、初・中・高等教育の各レベルでの教育の現状が明確となり、教育関係隊員派遣計画の参考となる情報も得ることができ有意義なセミナーとなった。隊員からも、積極的に質問、相談があり2回とも約2時間程度の時間を設けたが、それぞれ4時間にも及んだ。これはセミナーとしての意義もさることながら、隊員が悩みを相談し、隊員同士が意見交換をする場として技術的にも精神的にも意義があったからではないかと思われる。

1回目、2回目ともに、佐久間団長、小林副団長からの講話の後、質疑応答形式にて会議を進行した。両団員からは他国JOCV日本語教師隊員の活動具体例、多くの成功・失敗例を提示しながら様々なアドバイスを行った。また現職教師としての生徒との関わり方や授業の在り方、進め方についてもアドバイスを行った。隊員からは日本語教師としての教材選定や具体的語法等のテクニックから、教師としての在り方に至る広い範囲の質問が出された。したがって、隊員の知りたい情報(需要)と、調査団からのアドバイス(供給)がまさに合致していたと言える。

隊員から得た情報は以下の通りである。

・どのレベルの教育においても、しつけ、管理、統一を重んじるロシア式教育観念が色濃く残っている。授業も先生が一方的に話すことがほとんどで、生徒からの質問が出せる雰囲気にはない。したがって、個性を生かした教育ではないように思える。

・特に高等教育機関の教師になる人間はロシア留学をするなど、ロシア式教育を受けており、またそうしないと教師になれない風潮があるようだ。したがって、高等教育におけるロシア式教育はしばらく変わらないのではないか。

・先生は絶対的地位にあり、スパルタ教育に近い。初中等教育では体罰も残っている。先生は厳しくあるべきとの考えがあるのではないか。

・テストを行うと、多くの学生がカンニングを平然と行う。これはモンゴル人の美徳として「助け合い」の精神があり、その影響が大きいのではないか。

・初中等教育の先生は、教職を希望して先生となった人が少なく、職がないため先生となったようである。

・高等教育機関で日本語を選択する生徒の多くが将来通訳になりたいと考えている。